

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月27日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,123	△2.9	812	34.5	981	39.8	652	45.2
2020年3月期第1四半期	6,303	5.7	604	△10.2	702	△2.0	449	3.6

（注）包括利益 2021年3月期第1四半期 1,025百万円（258.1%） 2020年3月期第1四半期 286百万円（△37.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	41.89	—
2020年3月期第1四半期	29.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	48,579	44,768	92.2
2020年3月期	49,917	44,678	89.5

（参考）自己資本 2021年3月期第1四半期 44,768百万円 2020年3月期 44,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2020年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。
 また、2021年3月の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり25円の特別配当を加えたものとなっております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,800	△22.3	1,080	△36.5	1,120	△39.3	720	△37.6	46.42
通期	27,000	△7.0	2,700	△23.6	2,800	△24.7	1,800	△14.5	116.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	16,357,214株	2020年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	777,414株	2020年3月期	776,869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	15,580,097株	2020年3月期1Q	15,390,316株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	6,123	812	981	652	41.89
前連結累計期間	6,303	604	702	449	29.21
前年同期間増減率(%)	△2.9	34.5	39.8	45.2	43.4

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により世界経済の不確実性が増している中、国内の企業においても需要と供給のバランスが著しく欠如しており雇用の問題も含めて大きな影響を受けております。今後においても、新型コロナウイルス感染症の第二波の到来が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、経済が極度な停止状態にありましても比較的停滞する事なく推移し、公共事業を含めた建設工事は概ね横ばいとなり、堅調な推移となりました。

こうした中、当社グループは、モジュール・システム建築の技術・ノウハウを活用し、工場、倉庫、店舗等の受注をしていく一方、社員の教育制度改革を実施し有資格者を育て、組織の精鋭化を図りました。ユニットハウス事業においてはソーシャルディスタンスを確保する為にプラスワンの需要、病院など医療関連需要に対応すべく、工場の生産能力増強はもちろん、物流体制の強化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は61億2千3百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は8億1千2百万円(前年同期比34.5%増)、経常利益は9億8千1百万円(前年同期比39.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千2百万円(前年同期比45.2%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の組み替えた数値で比較分析しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	ユニットハウス事業	モジュール・システム建築事業	建設機械レンタル事業	計		
売上高	5,400	577	145	6,123	—	6,123
営業利益	795	58	△27	826	△13	812

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場で中古ハウス販売の強化と特注ハウスの品揃え強化を行いました。レンタルは貸与資産の新規投入と同時に物流体制の強化と備品などの付帯品をセットにした提案営業を継続してまいりました。コロナ禍の中、工事現場での密回避の為、空間確保プラスワン需要の拡大、医療関連での仮設診療所、仮設病室等早急な対応を行ってまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は54億円(前年同期比4.8%増)となりました。また、セグメント利益は7億9千5百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、前期からの継続物件に関して新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を若干受けましたが、大きな遅れもなく完工に至りました。コロナ禍による情勢により施主様の検討、先送り、中止等マイナス要因として多くありますが、軽量鉄骨造建築のスピード感を生かし積極的な受注活動を推し進めております。

しかしながら、民間設備投資における事務所や工場受注の停滞により、当事業のセグメント売上高は5億7千7百万円(前年同期比40.0%減)となりました。また、セグメント利益は物件の大型化による粗利益率の低下を現場管理の徹底による販売管理費低減で補い、5千8百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる環境下で、地域に密着した営業活動の強化、貸与資産管理の緻密化による資産効率の向上、固定費の圧縮に努めてまいりました。

しかしながら、公共工事の減少と発注の先送り等により、当事業のセグメント売上高は1億4千5百万円(前年同期比21.6%減)となりました。また、セグメント損失は2千7百万円(前年同期のセグメント損失は3千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億1百万円減少し、232億5千8百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が3億3千4百万円増加した一方、現金及び預金が11億8千4百万円、売掛金が11億5千万円、受取手形が1億円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円増加し、253億2千万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が6億6千7百万円増加した一方、繰延税金資産が1億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ13億3千8百万円減少し、485億7千9百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億1千5百万円減少し、36億4千3百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が1億9百万円増加した一方、その他の流動負債が8億4千8百万円、未払法人税等が3億5千6百万円、買掛金が2億5千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、1億6千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円減少し、38億1千万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千万円増加し、447億6千8百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億7千3百万円増加した一方、利益剰余金が2億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、92.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年6月5日の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の第二波、第三波については発生しない前提で作成しており、これらの事例が発生した場合には、今回予想が修正される可能性があります。連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,575	13,391
受取手形	1,897	1,797
電子記録債権	1,618	1,633
売掛金	4,775	3,625
商品及び製品	1,767	2,101
仕掛品	132	231
原材料及び貯蔵品	204	262
その他	188	215
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,159	23,258
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,866	7,966
建物及び構築物(純額)	1,646	1,614
土地	6,442	6,442
建設仮勘定	7	7
その他(純額)	151	144
有形固定資産合計	16,115	16,176
無形固定資産	126	119
投資その他の資産		
投資有価証券	6,994	7,661
敷金及び保証金	553	554
繰延税金資産	674	509
その他	295	300
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	8,516	9,025
固定資産合計	24,757	25,320
資産合計	49,917	48,579

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,069	1,817
未払法人税等	690	334
賞与引当金	234	344
役員賞与引当金	64	12
関係会社整理損失引当金	56	40
資産除去債務	0	0
その他	1,943	1,094
流動負債合計	5,059	3,643
固定負債		
長期末払金	30	27
退職給付に係る負債	62	51
資産除去債務	80	81
その他	6	6
固定負債合計	179	166
負債合計	5,239	3,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,419	7,419
利益剰余金	36,708	36,426
自己株式	△1,731	△1,731
株主資本合計	45,251	44,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△572	△198
為替換算調整勘定	△1	△2
その他の包括利益累計額合計	△573	△200
非支配株主持分	—	—
純資産合計	44,678	44,768
負債純資産合計	49,917	48,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,303	6,123
売上原価	3,878	3,458
売上総利益	2,425	2,665
販売費及び一般管理費	1,821	1,852
営業利益	604	812
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	45	176
受取賃貸料	4	6
仕入割引	36	—
為替差益	9	—
雑収入	2	3
営業外収益合計	99	188
営業外費用		
為替差損	—	15
雑損失	1	3
営業外費用合計	1	19
経常利益	702	981
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	695	981
法人税、住民税及び事業税	255	328
法人税等調整額	△8	0
法人税等合計	247	329
四半期純利益	447	652
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	449	652

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	447	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	373
為替換算調整勘定	△4	△0
その他の包括利益合計	△161	372
四半期包括利益	286	1,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	1,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,155	962	185	6,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,155	962	185	6,303
セグメント利益又は損失(△)	609	39	△34	614

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,233	28	42	6,303
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,233	28	42	6,303
営業利益又は損失(△)	620	△8	△6	604

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	614
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	604

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5,400	577	145	6,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,400	577	145	6,123
セグメント利益又は損失(△)	795	58	△27	826

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	6,057	—	65	6,123
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	6,057	—	65	6,123
営業利益又は損失(△)	819	—	△6	812

(注) 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△13
四半期連結損益計算書の営業利益	812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に評価するため、従来、「全社費用」に含めておりました経費の一部を各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。